

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エージーピー  
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 杉本 学  
 (氏名) 金子 晋也  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631  
 平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,462	3.7	807	90.2	758	102.2	339	183.9
24年3月期	10,091	△6.1	424	△18.9	375	△18.6	119	△42.9

(注) 包括利益 25年3月期 337百万円 (181.2%) 24年3月期 119百万円 (△42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.35	—	5.8	6.5	7.7
24年3月期	8.58	—	2.1	3.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,623	5,992	51.6	429.60
24年3月期	11,583	5,752	49.7	412.41

(参考) 自己資本 25年3月期 5,992百万円 24年3月期 5,752百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,315	△295	△789	3,254
24年3月期	1,326	△204	△651	3,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	97	81.6	1.7	
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	37.0	2.1	
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,727	2.5	788	△2.3	767	1.1	409	20.5	29.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,950,000 株	24年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,857 株	24年3月期	1,857 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,948,143 株	24年3月期	13,948,143 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,240	3.9	776	108.7	728	124.8	324	168.7
24年3月期	9,852	△5.9	372	△26.2	324	△26.7	120	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.29	—
24年3月期	8.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	10,913	52.5	5,729	52.5	5,729	52.5	410.78	
24年3月期	11,007	50.0	5,504	50.0	5,504	50.0	394.66	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,729百万円 24年3月期 5,504百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として回復基調にあったものの、海外景気の減速や円高などにより厳しい状況となりましたが、その後の各種政策による効果や輸出環境の改善等により、緩やかに回復しつつあります。また、航空業界では、航空需要の回復に伴い、航空各社による国際線の増便や路線開設、LCCの国内マーケットへの定着による潜在需要の喚起などにより拡大基調にある一方、外交関係における緊張状態の継続、ボーイング 787 型機のトラブルによる運航停止の影響など、懸念材料も残っております。

このような状況下、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上をすべての事業基盤とし、コスト競争力のあるイベントリスク耐性の高い筋肉質の企業グループへの変身を図るとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、不採算が続いていた鹿児島、熊本、長崎の3空港出張所を閉鎖する等の収支改善策を実行し、収益性の向上に取り組んでまいりました。

動力事業では、航空需要の回復に伴い、各空港における国際線での販売増等により増収となりました。整備事業では、顧客の経費節減施策が継続したものの、空港特殊設備の更新工事の受注等により増収となりました。付帯事業では、フードカート販売の増等により増収となりました。この結果、当期の売上高は 104 億 62 百万円と前年同期比 3 億 70 百万円 (3.7%) の増収となりました。

営業費用につきましては、売り上げの増加に伴う原材料費の増があったものの、羽田空港、関西空港における減価償却費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費を抑制したこと等により、96 億 54 百万円と前年同期比 11 百万円 (0.1%) の減少となりました。

以上により、営業利益は 8 億 7 百万円と前年同期比 3 億 82 百万円 (90.2%) の増益、経常利益は 7 億 58 百万円と前年同期比 3 億 83 百万円 (102.2%) の増益となりました。これに、鹿児島・熊本・長崎各空港出張所を閉鎖したことに伴う事業撤退損 1 億 28 百万円のほか、老朽化した設備の更新を進めたことにより、合計 1 億 86 百万円の特別損失を計上したものの、税金等調整前当期純利益は 5 億 72 百万円と前年同期比 2 億 50 百万円 (77.9%) の増益、当期純利益は 3 億 39 百万円と前年同期比 2 億 19 百万円 (183.9%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 動力事業

航空需要の回復に伴う就航便数の増加等による成田空港をはじめとする国際線の販売増に加え、運航を開始した本邦LCCへの販売等も寄与し、売上高は 49 億 4 百万円と前期比 1 億 27 百万円 (2.7%) の増収となりました。なお、平成 25 年 1 月に発生した、ボーイング 787 型機のトラブルに伴う運航停止については、軽微な影響にとどまりました。

セグメント利益は、羽田空港、関西空港において減価償却費が減少したほか、効率的な人材運用による人件費の抑制等により、5 億 45 百万円と前年同期比 3 億 31 百万円 (154.9%) の増益となりました。

#### ② 整備事業

顧客の経費節減施策の強化・継続による航空機整備関連施設の更新・修繕作業の減少が続いているものの、羽田空港における空港特殊設備の更新工事の受注等により、売上高は 43 億 29 百万円と前年同期比 58 百万円 (1.4%) の増収となりました。

セグメント利益は、売り上げの増加に伴う原材料費の増等があり、6 億 23 百万円と前年同期比 17 百万円 (2.9%) の増益となりました。

#### ③ 付帯事業

フードカート販売の増のほか、羽田空港における格納庫内航空機用電源装置更新工事の受注等により、売上高は 12 億 28 百万円と前年同期比 1 億 84 百万円 (17.7%) の増収となりました。

セグメント利益は、売り上げの増加に伴う原材料費の増等があり、2 億 58 百万円と前年同期比 38 百万円 (17.7%) の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比 (%)	当期	前期	対前期比 (%)
動力事業	4,904	4,776	102.7	545	213	254.9
整備事業	4,329	4,271	101.4	623	605	102.9
付帯事業	1,228	1,043	117.7	258	219	117.7
合 計	10,462	10,091	103.7	1,426	1,038	137.3
全社費用*				619	614	100.8
営業利益				807	424	190.2

\*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

## ・次期（平成 26 年 3 月期）の見通し

動力事業では、ボーイング 787 型機のトラブルに伴う運航停止の影響を織り込む一方、羽田空港における発着枠の拡大・国内線ターミナルビルの増築に加え、航空各社の国際線の増便・路線開設に伴う増収を計画しております。整備事業では、前年同期に受注した空港特殊設備に対する大口更新工事の反動のほか、顧客の経費節減施策の強化・継続による減収を見込んでおります。付帯事業では、フードカートの販売増による増収を計画しております。

この結果、売上高は 107 億 27 百万円と前年同期比 2 億 65 百万円 (2.5%) の増収を計画しております。一方、営業費用につきましては、人件費の削減を継続するものの、動力事業における電力料金の値上げをはじめとして、各事業の原材料費が増加すること等により、営業利益は 7 億 88 百万円と前年同期比 18 百万円 (2.3%) の減益となる見込みです。しかしながら、資金効率の向上等により営業外収支の改善を図ることで、経常利益は 7 億 67 百万円と前年同期比 8 百万円 (1.1%) の増益を予定し、当期純利益は 4 億 9 百万円と前年同期比 69 百万円 (20.5%) の増益を見込んでおります。

## 連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期 (実績)	平成 26 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	4,904	4,997	101.9
整備事業売上高	4,329	4,255	98.3
付帯事業売上高	1,228	1,473	120.0
売上高合計	10,462	10,727	102.5
営業利益	807	788	97.7
経常利益	758	767	101.1
当期純利益	339	409	120.5

※上記の予想は、当社が現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 4 億 84 百万円 (9.4%) 増加の 56 億 66 百万円となりました。これは、現金及び預金が 2 億 29 百万円、受取手形及び売掛金が 86 百万円、仕掛金が 71 百万円、原材料及び貯蔵品が 68 百万円増加したこと等によりです。

固定資産は、前期末比 4 億 45 百万円 (7.0%) 減少の 59 億 57 百万円となりました。これは、減価償却進行等に伴い、主に有形固定資産が 4 億 11 百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前期末比 39 百万円 (0.3%) 増加の 116 億 23 百万円となりました。

## (負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 2 億円 (3.4%) 減少の 56 億 31 百万円となりました。これは、長期借入金金が 5 億 83 百万円減少したものの、増収に伴い営業未払金が 73 百万円、設備投資に伴い未払金が 2 億 22 百万円、未払法人税等が 1 億 18 百万円増加したこと等によりです。

## (純資産)

純資産合計は、前期末比 2 億 39 百万円 (4.2%) 増加の 59 億 92 百万円となりました。これは、当期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の加減算によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度 (以下「前期」という) 末比 2 億 29 百万円 (7.6%) 増加の 32 億 54 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比 11 百万円 (0.9%) 減少の 13 億 15 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比 2 億 50 百万円増加し 5 億 72 百万円となる一方、有形・無形固定資産の減価償却費が前期比 1 億 62 百万円減少して 8 億 16 百万円となったことに加え、たな卸資産が 1 億 52 百万円増加したこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比 91 百万円 (44.5%) 増加の 2 億 95 百万円となりました。

これは、主に成田空港、羽田空港、那覇空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比 1 億 37 百万円 (21.2%) 増加の 7 億 89 百万円となりました。

これは、長期借入金の返済が前期比 1 億 60 百万円増加して 5 億 83 百万円となったことに加え、配当金が 97 百万円支払われたこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 45 期 平成 22 年 3 月期	第 46 期 平成 23 年 3 月期	第 47 期 平成 24 年 3 月期	第 48 期 平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.8	47.4	49.7	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	31.4	31.2	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.5	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	20.7	23.2	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、9円を予定いたしております。次期につきましても、安定配当を行う観点から9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売り上げは、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用頻度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争が予想され、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

## 2 企業集団の状況

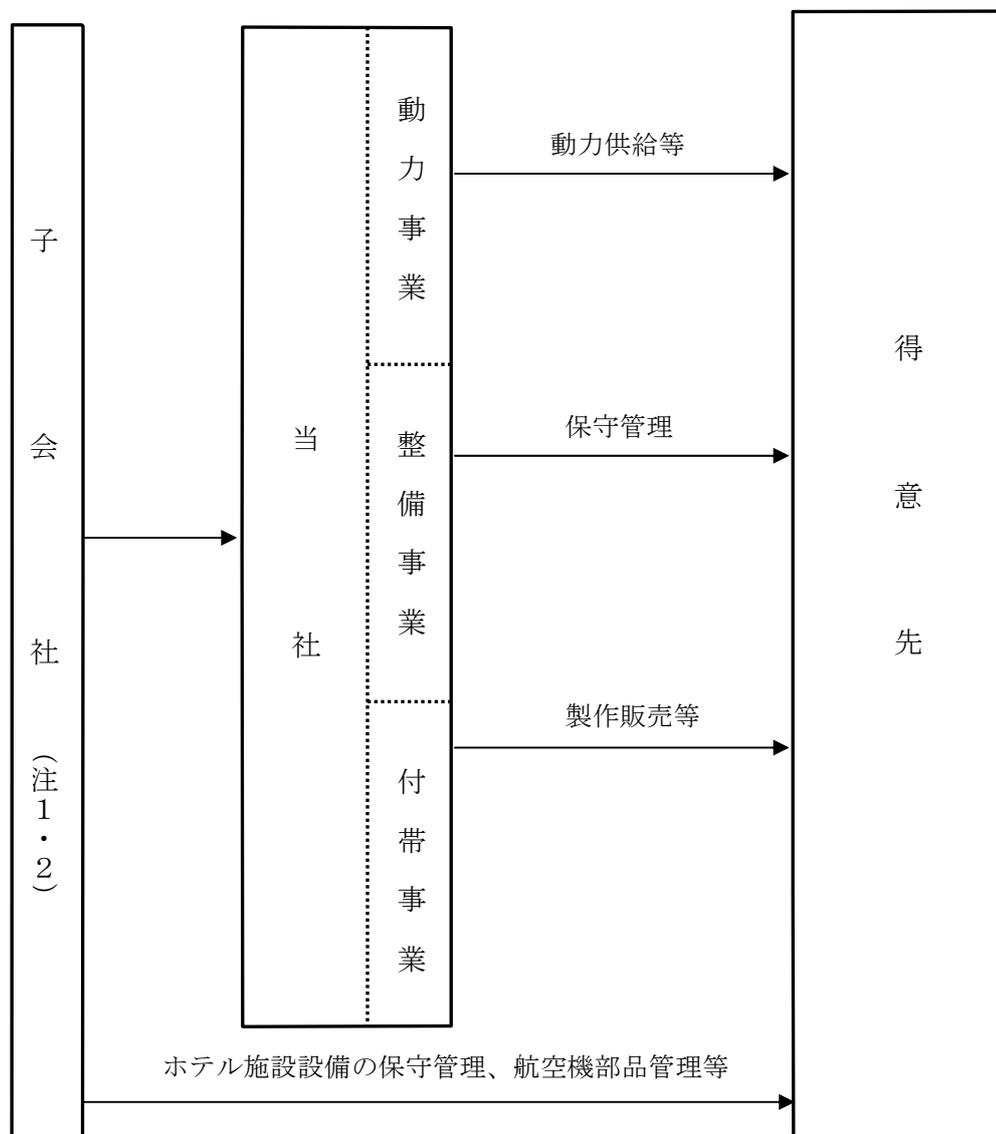
当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容		会 社 名
動力事業	国内 9 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を、固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他	
	空港外の特種設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ①フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ②G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③受託手荷物検査装置の運用管理業務 ④その他 ハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。		

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注 1) 子会社は下記の 6 社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、  
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

(注 2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンとしております。

当社は動力事業を国内 9 空港に展開し、航空機に搭載された APU (Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港における CO2 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備の保守管理を 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードコート販売をとおして病院・介護施設・学校等の給食システムの改善を図り、医療・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も安全の理念のもとに、品質および技術の維持向上に努め、常にコンプライアンスを徹底してお客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE (自己資本当期純利益率)を重視し、連結ベースでの ROE10%を目標としてまいりましたが、当期の ROE は 5.8%となり目標に届きませんでした。引き続き収益構造の改善を進め、ROE10%を目標として経営に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

航空業界におきましては、アジア地域の経済発展を中心として、世界的な航空需要の拡大が見込まれております。また、国内においても、首都圏空港の発着枠が拡大し、羽田空港をはじめとした空港整備計画が進展するとともに、航空各社による国際線の増便・路線開設、LCCのマーケットへの定着に伴う潜在需要が喚起される等、航空需要の堅調な推移と競争環境の変化が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、本日同時に発表した「2013～2015 年度中期事業計画」のとおり、イベントリスク耐性の高い筋肉質の企業体質を維持・強化するとともに、航空業界の成長を確実に取り込むことで、既存事業で安定的な収益基盤を確保します。そのうえで、周辺分野への進出、新規事業の具体化等により事業領域を拡大し、新たな収益の取り込みも目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

動力事業につきましては、羽田空港国際線ターミナルビルの増築、新型航空機の就航増加に対する設備増強等について、投資コストの低減を図り着実に実行してまいります。また、今後の各空港における設備更新にあたっては、設備設置形態の見直し、技術開発の推進による低コスト・省エネ設備の実用化等、採算性の高い設備更新を計画し進めてまいります。さらに、当社動力設備の使用率向上に向けて、データ分析に基づいた、より機動的な営業活動を展開することで、さらなる事業基盤の強化を図ってまいります。

整備事業につきましては、顧客の経費節減施策は継続するものと想定しておりますが、空港特殊設備や物流システム、航空機整備関連施設の保守管理に関する当社グループが保有する技術力や安全・安心への取組み等のノウハウ、24 時間運営体制の利点などをアピールし、積極的な提案型営業を推進してまいります。また、メーカー等との連携を強化しながら、空港整備計画の進展による施設・設備の新設・リニューアルに伴う需要を確実に取り込むとともに、空港外や当社グループ拠点以外の空港における施設・設備保守への展開を図り、保守領域の拡大に努めてまいります。さらに、アジア地域における空港の新設・拡張、民営化に対する技術支援への参画を目指します。

付帯事業につきましては、フードコート販売では、営業・製品開発体制を強化し、病院、介護施設等の建替え、新築計画案件への営業推進、買い替え需要の確実な獲得に努めてまいります。加えて、生産体制についても強化し、需要増への対応を図るとともに、コスト管理の徹底による収支改善に取り組んでまいります。空港セキュリティ機器の保守管理では、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実に進め、事業の拡大を図ります。さらに、当社グループが保有する技術力・ノウハウを活用した新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

全社横断的な取組みといたしましては、経費削減の継続・強化はもとより、人材ソースの多様化、アウトソーシングの活用、当社グループ間での柔軟な人材運用など、効率的な生産体制の確立を進

める一方、技術の伝承や新技術の習得を積極的に推進して、将来を見据えたプロフェッショナルの育成に引き続き取り組んでまいります。また、安全・品質・環境に対する統合マネジメントシステムを整備し、これを推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,133,621	2,362,752
受取手形及び営業未収入金	1,527,996	1,614,396
有価証券	890,779	891,354
商品及び製品	72,624	80,191
仕掛品	14,109	85,429
原材料及び貯蔵品	275,665	343,884
繰延税金資産	137,149	150,917
その他	129,436	138,261
貸倒引当金	—	△1,022
流動資産合計	5,181,383	5,666,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,535,454	9,364,575
減価償却累計額	△7,052,297	△7,303,430
建物及び構築物(純額)	2,483,156	2,061,144
機械装置及び運搬具	7,899,240	7,941,440
減価償却累計額	△6,092,132	△6,265,792
機械装置及び運搬具(純額)	1,807,108	1,675,648
土地	110,608	110,608
リース資産	570,259	636,383
減価償却累計額	△274,627	△374,369
リース資産(純額)	295,631	262,013
建設仮勘定	458,032	640,608
その他	472,107	481,794
減価償却累計額	△421,470	△437,898
その他(純額)	50,637	43,895
有形固定資産合計	5,205,173	4,793,919
無形固定資産		
ソフトウェア	33,702	21,010
その他	17,720	15,575
無形固定資産合計	51,422	36,585
投資その他の資産		
投資有価証券	89,574	123,940
繰延税金資産	408,773	440,070
敷金及び保証金	259,155	221,051
長期前払費用	41,520	35,153
その他	353,556	306,743
貸倒引当金	△6,600	—
投資その他の資産合計	1,145,981	1,126,959
固定資産合計	6,402,576	5,957,464
資産合計	11,583,960	11,623,629

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	466,378	539,548
1年内返済予定の長期借入金	511,050	497,450
リース債務	105,815	118,921
未払法人税等	82,053	200,251
未払金	64,721	286,914
未払費用	464,878	484,026
その他	117,024	55,789
流動負債合計	1,811,923	2,182,902
固定負債		
長期借入金	2,307,700	1,737,450
リース債務	222,449	170,960
退職給付引当金	1,457,125	1,507,561
資産除去債務	32,152	32,443
その他	210	210
固定負債合計	4,019,637	3,448,625
負債合計	5,831,560	5,631,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,598,943	3,840,920
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,751,762	5,993,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	△1,638
その他の包括利益累計額合計	636	△1,638
純資産合計	5,752,399	5,992,101
負債純資産合計	11,583,960	11,623,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,091,212	10,462,105
売上原価	8,934,777	8,916,485
売上総利益	1,156,435	1,545,619
販売費及び一般管理費	731,958	738,296
営業利益	424,476	807,322
営業外収益		
受取利息	2,155	2,549
受取配当金	534	769
保険配当金	179	901
保険事務手数料	1,418	1,343
その他	4,069	1,115
営業外収益合計	8,357	6,679
営業外費用		
支払利息	56,618	47,597
その他	960	7,451
営業外費用合計	57,578	55,048
経常利益	375,255	758,953
特別利益		
固定資産売却益	24	—
その他	—	199
特別利益合計	24	199
特別損失		
固定資産除却損	22,724	40,936
事業撤退損	—	※1 128,018
減損損失	25,865	※2 16,043
ゴルフ会員権売却損	—	1,288
その他	4,716	—
特別損失合計	53,306	186,286
税金等調整前当期純利益	321,972	572,866
法人税、住民税及び事業税	173,164	277,058
法人税等調整額	29,169	△43,805
法人税等合計	202,333	233,252
少数株主損益調整前当期純利益	119,639	339,613
当期純利益	119,639	339,613

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,639	339,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△2,274
その他の包括利益合計	324	△2,274
包括利益	119,963	337,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,963	337,339

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
当期首残高	3,604,837	3,598,943
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	119,639	339,613
当期変動額合計	△5,894	241,976
当期末残高	3,598,943	3,840,920
自己株式		
当期首残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
当期首残高	5,757,657	5,751,762
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	119,639	339,613
当期変動額合計	△5,894	241,976
当期末残高	5,751,762	5,993,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	311	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△2,274
当期変動額合計	324	△2,274
当期末残高	636	△1,638
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△2,274
当期変動額合計	324	△2,274
当期末残高	636	△1,638
純資産合計		
当期首残高	5,757,968	5,752,399
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	119,639	339,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△2,274
当期変動額合計	△5,569	239,702
当期末残高	5,752,399	5,992,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	321,972	572,866
減価償却費	978,608	816,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,022
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144,578	50,435
有形固定資産除却損	22,724	40,720
無形固定資産除却損	—	215
事業撤退損失	—	128,018
減損損失	25,865	16,043
受取利息及び受取配当金	△2,689	△3,318
支払利息	56,618	47,597
売上債権の増減額(△は増加)	△8,164	△86,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,869	△152,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,064	73,170
未収消費税等の増減額(△は増加)	62,199	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,795	△55,241
その他	△50,912	72,659
小計	1,569,664	1,521,798
利息及び配当金の受取額	2,689	3,318
利息の支払額	△57,205	△49,517
法人税等の支払額	△188,233	△160,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,915	1,315,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△238,034	△249,090
無形固定資産の取得による支出	—	△1,454
有形固定資産の除却による支出	△1,470	△36,541
投資有価証券の取得による支出	—	△37,900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,400	△4,322
敷金及び保証金の回収による収入	29,708	36,522
その他	8,458	△3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,738	△295,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△423,139	△583,850
配当金の支払額	△125,492	△97,659
リース債務の返済による支出	△102,968	△107,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,601	△789,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	470,575	229,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,825	3,024,401
現金及び現金同等物の期末残高	3,024,401	3,254,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西  
(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部 の 6 社です。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

ii) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定額法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定率法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38 年

機械装置及び運搬具 2～17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

C 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（14 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、連結子会社については、簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。

D 重要なヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

該当事項はありません。

iii) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

iv) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

E 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ii) その他の工事  
工事完成基準

F のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

G 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

H その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 6,988 千円は、「有形固定資産の除却による支出」△1,470 千円、「その他」8,458 千円として組み替えております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

## ※ 1. 事業撤退損

事業撤退損 128,018 千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失 96,426 千円、その他閉鎖に伴う費用 31,592 千円であります。

## ※ 2. 減損損失

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内
社員寮	建物	千葉県成田市

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

電力供給設備については、第 2 四半期連結会計期間において 3 空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 96,426 千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、構築物 93,409 千円、機械装置 3,017 千円であります。

また、社員寮については、2 棟のうち 1 棟について当第 4 四半期連結会計期間において取り壊しが確定したため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失 16,043 千円は特別損失「減損損失」に表示しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,776,278	4,271,570	1,043,363	10,091,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,988	4,988
計	4,776,278	4,271,570	1,048,351	10,096,201
セグメント利益	213,909	605,530	219,510	1,038,949
セグメント資産	6,413,159	797,466	437,369	7,647,994
その他の項目				
減価償却費	929,438	13,747	14,038	957,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,377	345	5,936	130,658

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,904,092	4,329,794	1,228,218	10,462,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,298	5,298
計	4,904,092	4,329,794	1,233,516	10,467,403
セグメント利益	545,187	623,294	258,351	1,426,833
セグメント資産	5,979,961	808,344	618,929	7,407,236
その他の項目				
減価償却費	772,769	13,204	10,350	796,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453,585	2,712	6,617	462,915

②報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	1,038,949	1,426,833
全社費用(注)	614,473	619,511
連結財務諸表の営業利益	424,476	807,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	7,647,994	7,407,236
全社資産(注)	3,935,965	4,216,393
連結財務諸表の資産合計	11,583,960	11,623,629

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	957,225	21,383	978,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,658	—	130,658

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	796,323	19,906	816,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,915	1,829	464,744

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

## ③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	96,426	—	—	96,426	16,043	112,470

(注) 「全社・消去」の金額は、社員寮 (建物) に係るものであります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 412.41 円	1 株当たり純資産額 429.60 円
1 株当たり当期純利益 8.58 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 24.35 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注)算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,752,399	5,992,101
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,752,399	5,992,101
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,948	13,948

## 2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益 (千円)	119,639	339,613
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,639	339,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 その他

### (1) 役員の異動 (平成 25 年 6 月 18 日付予定)

#### ①代表者の異動

##### 1) 新任候補

(ヤマグチ エイチ)  
代表取締役社長 山口 栄一 (前 日本航空株式会社 執行役員  
平成 25 年 5 月 13 日 当社顧問に就任予定)

##### 2) 退任予定

(スキモト マサフ)  
杉本 学 (現 代表取締役社長)

#### ②その他役員の異動

##### 1) 新任取締役候補

(ハヤカワ マサヒデ)  
常務取締役 早川 正英 (現 三菱商事株式会社 新産業金融事業グループ CIO  
平成 25 年 6 月 1 日 当社顧問に就任予定)

(オサワリ ヒデアキ)  
取締役 小澤 秀之 (現 執行役員 動力事業部長)

##### 2) 退任予定取締役

(ヤマシ アキラ)  
山梨 明 (現 常務取締役)

(フクダ アキラ)  
福田 朗 (現 常務取締役)

(カネコ シンヤ)  
金子 晋也 (現 取締役 当社常勤監査役に就任予定)

##### 3) 新任監査役候補

(カネコ シンヤ)  
監査役 金子 晋也 (現 取締役)

##### 4) 退任予定監査役

(マツウラ ヒデアキ)  
松浦 秀樹 (現 常勤監査役)

##### 5) 退任執行役員

(オサワリ ヒデアキ)  
小澤 秀之 (現 執行役員 動力事業部長)

### (2) 中期事業計画

当社グループでは、「2013～2015 年度 中期事業計画」を策定し、2013 年 5 月 10 日に公表いたしました。

以 上